

# 現地報告:エジプトにみるアラブ世界の『革命』

清水 學

## はじめに

本稿はリビアでカッザーフィー体制が2011年8月末に事実上崩壊した直後で、シリアに対する米欧の制裁が強化されている2011年9月末に執筆したものである。北アフリカのチュニジア、リビア、エジプトという地理的につながっている地域で最高権力者が退場を迫られ、現在アラブと地中海世界の再編成が進行中である。現在進行中の諸事件の分析はもともと無理のある試みであり、それ故、現地報告あるいは現状報告という形態をとっている。しかし同時に一定の段階で小括のような試みを行っておくことも無意味ではないと考える。従って本稿は、明確な結論を提示するというより、2010年末からアラブ世界で起きている「革命」とも言われる大きな変動を見るうえで、考慮に入れるべき若干の視点を仮説的に提示することを目的とする。ここでは「革命」という用語も支配的階級・階層が入れ替わるという狭義の視点ではなく、統治システムの変化をも含む広義の政治変動という意味に使用している。なお、チュニジア、エジプトでの「革命」に対して「アラブの春」という表現がマスメディアで頻出している。しかし興味深いことに、欧米のメディアは「アラブの春」と言っても、アラビア語ではこのような呼称はほとんど使用されていない。「Thaura (サウラ)」あるいは「Inqilab (インキラーブ)」であり、ニュアンスの違いはあるが双方とも「革命」という意味である。外部からの命名は「春」であり、当事者は「革命」と称している。

この相違は欧米側の観点と期待、現地の認識の間の大きなずれを反映している。

しかし、この政治変動の国際的インパクトの大きさには疑いの余地がなく、その影響は決して地域的なものにとどまるものではない。中東・アラブ世界において地域内の国家間関係の変革を必然的に引き起こし、それが米国の世界戦略に修正を迫り、欧州諸国に新たな対応を迫っている。すでにエジプトの政変によりパレスチナ問題を巡る状況は変化し、イスラエルとエジプト関係を取りまく環境も流動的になっている。なお本紀要の性格を考慮して当初、経済的側面に限定して論じることも考えたが、現在の問題を分析するには不十分であると考えた。この地域は政治外交と経済政策が深く絡み合っている点に特徴があり、より総合的に見る必要から上記のようなタイトルにした。中東諸国に対する米国の経済援助が政治的外交的配慮に著しく影響を受けていることを見れば、その点は明らかである。政治的外交的要因に規定される経済援助は一種の政治的に操作可能な「レント」の意味を持っているからである。

なお本稿を執筆する上で、2011年9月1日から同月18日に至るアラブ首長国連邦のドバイ、エジプトのカイロとアレキサンドリア、レバノンのベイルートとその周辺地域の現地調査で得た成果を利用している。筆者のエジプト訪問は2008年4月以来3年ぶりであり、エジプトの今年2月の「革命」前後の変化をつぶさに見ることができたのは極めて有益であった。なお今回の調査は日本貿易振興会アジア経済研究所の

政策提言研究会「中東・南アジア地域の平和システム構築にむけて」に関連した現地調査であり、ここでこのような機会を与えてくれたアジア経済研究所に謝意を表したい。

## 第1節 アラブ世界での変動で何が新しくあったのか。

2010年12月にチュニジアで起きたひとりの青年の警官に対する抗議の焼身自殺事件で、チュニジア全土でデモが広がり、長期間にわたって独裁の権限を行使してきたベン・アリ大統領が退陣を迫られた（西側メディアは「ジャスミン革命」と称する）。それはアラブ世界の大国エジプトに波及し、2011年1月25日のカイロ・タハリール（アラビア語で「解放」の意）広場でのムバラク大統領退陣を求めるデモを引き起こした。この運動は紆余曲折を経ながらもタハリール広場での18日間にわたる大規模な大衆運動の継続に成功し、30年間政権の座にあった大統領の退陣を実現させた（「1月25日革命」と称する）<sup>i</sup>。これは一種の「平和革命」として、また欧州では「アラブの春」として謳歌されたが、反政府運動の波はさらにバハレーン、リビア、イエメンさらにシリアへと拡大した<sup>ii</sup>。

その運動の形態はチュニジア、エジプトでは全体として「平和的」であり、タハリール広場での集会・デモにはインドの独立運動の指導者であったマハートマ・ガンディーの「非暴力抵抗運動」の影響が見られた<sup>iii</sup>。とはいってもエジプト全土で850人ほどの死者を出している。他方、リビアでは内戦を含む「暴力的」な展開を見せ、シリア、イエメンでも紛争は「暴力化」しており、まだその決着点は見えていない。しかし「平和的」あるいは「暴力的」であるかに関わりなく、北アフリカから湾岸（いわゆるペルシャ湾）・東アラブを含む、全アラブを揺るがす極めて大きな政治的地殻変動が起きている事実は否定できない。従来の統治システムの有

効性にほころびが見え、それを打破しようとする大衆を主体とするエネルギーが顕在化したということである。しかし現統治体制の有効性が破壊されたと単純に見ることができない複雑な要素も存在する。

今回のアラブの変動で歴史的に見て何が新しいことなのか。それは最高権力者が「革命」によって交代を迫られた、あるいは追放されたこと自体ではない。例えば1950年代にエジプトに始まり、リビア、イラク、シリア、イエメンで起きた政治変動は、王政打倒の一連の共和革命の波を生み出した。しかし、そのアラブの革命のイニシヤチブをとったのは軍あるいは軍人のクーデターであり、多くの場合当然ではあるが秘密裏にクーデターの準備が行われており、一般大衆の参加の余地はなかった。またアラブ世界で大衆の「暴動」により政策が転換されたこと自体も珍しくはない。1977年1月、エジプトでは補助金削減に伴うパンの価格引き上げが全国的な「暴動」を引き起こし、当時のサダート大統領は全面撤回を余儀なくされている。クーデターによる権力者の交代や大衆的圧力による政策転換はしばしば起きてきたことでそれ自体目新しいことではない。

それでは2011年のアラブ世界の変動において歴史上類例がない点は何かという点、デモ集会を中心とする大衆運動において最高権力者の追放要求が出され、その運動の結果その要求が実現されたことである。政策転換だけではなく最高権力者追放という政治的に「高い」要求レベルとならんで、それを実現させる政治的力学が生まれたこと、これこそが今回の政変で新しい内容であり、その意味でアラブの歴史で画期的な意味をもっている。内戦となったリビア、暴力化したシリア、イエメンでも大衆の参加という現象の広がりという点では歴史的に新たなものである。最近まで米国の政治学者を中心に「アラブ民主化不可能説」が真剣に議論されてきた。筆者は一度もこの議論に組み合わせたことは

ないが、一部の政治学者は今回のアラブの政治変動によって自らの「理論」の修正を余儀なくされている。

確かにエジプトの場合をみると、大統領辞任後の暫定政権を担うことになったのは国防相であったタンタウィーを議長とする最高軍事評議会（SCAF）、つまり国軍の中枢部である。また今回のエジプト「革命」において運動が始まってから比較的早い時期に、国軍が「大衆」と大統領周辺との対立において中立の立場に転じた点も決定的に重要な意味を持つ。しかし「革命」の推進者は「大衆」であって国軍ではなかった。また軍の統治が「革命」後も事実上継続されているクーデターのように見えるが、それはあくまで近い将来の選挙まで暫定的な性格を持っていること、最高軍事評議会の政策が大衆デモの要求に大きな影響を受け続けている点でクーデターによる軍による権力のハイジャックという見方は弱い。万が一、軍がそのまま政権を担うような動きを見せればエジプトの混乱は深まるであろう。なおムバーラク政権時代も大統領を支える上で国軍の隠然たる力が存在した。換言すればナーセル、サダート、ムバーラクと続いた大統領は国軍の積極的な支持を不可欠なものとしていたのである。2011年11月28日以降に予定されている人民議会（国会）選挙さらにその後の大統領選挙で成立する新政権に権力が引き継がれることを现阶段ではまず疑う者はいない。軍部が暫定的に権力を掌握した背景のもう一つの要因は、大衆デモの統一的な組織者あるいは指導者が存在していないなかで軍以外の組織的勢力以外は存在しなかったことである。なお「革命」後、議会（人民議会）は解散させられ、与党であった国民民主党（NDP）は解党されている。

安易に歴史上の類推は避けなければいけないが、「アラブの春」という表現は二つの事象を想起させる。この呼称が現地からではなく欧米メディアを起点としていると見られることにも

関連するが、最初に思いつくのは1968年の「プラハの春」である。これはチェコスロバキアの共産党支配体制の揺らぎに関連した呼称である。第2に想起されるのは、欧州における1848年革命であり、それは「諸国民の春」と呼ばれた。たしかに今年に入ってからのアラブ情勢は「ブルジョワ民主革命」の「国境を越えた的伝播性」という点で類似している。メッテルニヒが構築したウィーン体制を下から突き動かす動きはフランス1国を超えて欧州に伝播し、その動因のなかに民族主義あるいは国民主義が一定の役割を果たしていたことなど一見類似している点がある。しかし150年以上という年限の差があり、世界的レベルでの資本主義に発展段階が大きく異なっており、このような比喩の妥当性には一応類推以上の意義を付することは不適當であろう。

## 第2節 エジプト革命の特徴

アラブ世界が1990年代に入って以降、ひたひたと押し寄せるグローバル化の波のなかで、国によってペースは異なるが市場経済化の大きな影響を受けている。アラブ世界は1950年代初頭までに英仏の植民地支配体制を通じて第1の資本主義化の波を受けている。その後のアルジェリアなどの反植民地闘争を経て徐々に独立を達成するが、多くの国（レバノンなど例外）で事実上の軍事政権の下で国家資本主導の輸入代替工業化政策を追求する時代が続いた。現在進展しているグローバル化は、1990年頃の旧ソ連・東欧における「社会主義」の崩壊の間接的影響を受け、貿易・投資の自由化を含む対外開放化、国営企業の民営化を主軸とするもので、東アジア・東南アジア諸国とは時間的に遅れるが、アラブ諸国を大きな変動の波で洗っている。グローバル化に伴う社会変動と流動性の激化、アラブ内労働移動とアラブ世界への非アラブ労働力の輸入の増加、国営企業の民営化の進展と新

興企業家層の登場、民間企業と政府との関係変化、多国籍企業とアラブ資本との資本提携関係の進展、一部のアラブ系多国籍企業の形成・発展、湾岸・リビアなど産油国の国家ファンドと米欧金融市場と新たな関係の構築など、構造的変化が生まれている。イスラーム復興やイスラーム金融の急成長もグローバル化の動きと無関係ではない。ここではグローバル化と「アラブの春」との関連についていくつかの分析視点を考えたい。ここでは、エジプトの「1月25日革命」を取り上げ、その特徴について整理するなかでグローバル化の影響を考えたい。

第1に、ムバーラク大統領が退陣せざるを得ない状況に追い込まれることを予想した者はエジプト人の間でもほとんどいなかったことである。エジプト経済のみならず社会・文化・宗教を含む時代の動きに極めて柔軟に反応して評論活動を展開してきたカイロ・アメリカン大学のガラール・アミン教授でさえチュニア革命後、エジプトの青年が同様な革命を起こすことには悲観的あるいは絶望的な見方を示していた。ガラール・アミンでさえ時代の感覚、特に青年層の行動様式を十分感じ取れなかったのである。また人権NGO「シャバカ」（情報連絡網の意）の主催者であるアマーナ・カンディール女史と十数年ぶりに会ったが、彼女も全く想像を超えた展開だったと述べていた。ソーシャル・ネットワークなどの研究者であるカンディール女史もこのような反応を見せたのも興味深い。このように今回、カイロで会ったすべてのエジプト人が異口同音に今回の革命は予期できなかったと述べていたのは印象的である。筆者が何人かのエジプト人と会うなかで感じたのは一種の世代間断絶であった。つまり筆者と同世代に属するガラール・アミンやアマーナ・カンディール女史の感じ方や論理は分かるような感じがするが若年層のエジプト人の感じ方がわからないのである。ガラール・アミンもエジプト人を再発見をしたのではないかと思われる。

それはうれしい発見だったと思われるが、筆者にとってガラール・アミンとの最初の接点は30年近い前である。その後、一定の付き合いを継続してきたが、ガラール・アミンはあらゆるレッテルを張られてきた。エジプト文化史上でも著名なイスラーム史学者アフマド・アミンの息子であるが、英国に留学してエジプトの指導的経済学者になった。サダート、ムバーラク体制下でエジプトが19世紀と類似した事実上の植民地的従属国になる危険性に常に警告を与えてきたために、一部からは隠れイスラーム主義者と言われ、一部からナーセル主義者と呼ばれ、社会的格差拡大に警鐘をならしたために、ごく一部からは左翼と呼ばれた。それだけ複雑な評価を得たのは、ガラール・アミンの屈折した愛国心の発露によるものであるが<sup>v</sup>エジプトの知識人の一つの典型でもある。

タハリール広場の集会・デモにフェイスブックなどを利用して参加を呼び掛けた多くの若者の自発的組織とその参加者自身も予期していなかった事態と見られる。主催者の想定を超える数十万から100万に及ぶ参加者が集まったことから、政治力学が大きく変化し始めたというのが実情のようである。換言すれば、組織者の予想を超える反応があったという点に今回のエジプト革命のダイナミズムがあったということである。運動規模の大きさはムバーラク大統領の後継者とうわさされ与党国民民主党の中核を担い始めた次男ガマルを中核とする新興企業家層と国軍の間に存在していた利害対立を顕在化させ、軍を中立の方向に向ける動因となったというのが筆者の見方である。しかしそれだけ社会的問題・矛盾が山積していたことも事実で、数の力が弾圧への恐怖心から人々を解放したとすることができる。

第2の特徴は高等教育を受けた若年層が主体となった政変だということである。人口の約半数を占める若年層（通常14歳から25歳）の就職難、失業増、さらに大学で習得した専門と異な

る就業形態への不満など、若年層に経済社会問題が集中していたことと関連している。それが運動の持続性、徹底性と非妥協性を生み出しているように見える。今回の革命の観察を通じて筆者が持っていたエジプト人像はかなり修正を迫られた。つまり性格が「温和」で「敵」に対して融和的・妥協的であり同時に持続力・組織力が弱いというエジプト人一般に対する「偏見」に修正が迫られたのである。他方、集会・デモの参加者が若年層に限られていたかといえば、必ずしもそうではなかった。カイロ長期在住のフリー・ジャーナリスト鈴木登氏によると、失業に悩む青年を抱える親の世代も数多く参加したという。首肯できる見方である。最後は老人・幼児まで連れた家族連れが参加する大衆的なものとなり一種のお祭りの状況も生まれた。それぞれが掲げるスローガンはエジプト人的ユーモアと独創性に富み、思わず吹き出したくなるようなスローガンも少なくなかった。集会の状況はBBCやカタールの衛星テレビ「アル・ジャジーラ」で全世界に放映される状況となった。

第3に、今回のエジプト革命において、特定の強力な指導者あるいは特定の指導グループが存在していたわけではないことである。ムバラク政権の長期化と政治社会経済の停滞感に危機感を持つ青年層、数年間の活動歴を持つ「キファーヤ（アラビア語で「もう十分だ」の意）運動」、国営企業労働者の山猫ストに連帯する「4月6日青年運動」、警察の弾圧に抗議する「われら皆ハーレド・サイドだ」運動など強権的権力行使に反発する青年層の運動がチュニアの政変の影響を強く受けて、フェイスブックなどのネットワークを通じて呼びかけたことによって予期しない動員力が生まれたのである。なお「われらは皆ハーレド・サイド」運動は、2010年6月6日にアレキサンドリアのインターネット・カフェから理由なく警官に引きずり出され、拷問死されたとされるハーレド・サイ

ドという青年の状況はエジプト人誰もが、特に青年層が現在置かれた状況と同一だと訴えたものである。

その点で注目すべきは、これらの勢力はほとんど「世俗派」志向勢力だったということである。「世俗派」というとやや誤解されがちであるが、圧倒的多数が敬虔なイスラーム教徒あるいはキリスト教徒であることと矛盾するわけではなく「非宗教派」という意味ではない。なおエジプト人の圧倒的多数は知識人を含め、通常の日本人の想像を超えるほど宗教的価値観が内在化している。ここで「世俗派」とは国家体制のイスラーム化、つまりイスラーム法に法体系を一本化することに否定的という意味である。

そのなかで既存の政治勢力（野党）やムスリム同胞団（以下同胞団）が少なくとも当初は後景に退いていたことも注目される。特に既存の野党勢力は与党国民民主党の圧倒的支配下で「複数政党制」を形式的に補完するという弱い立場・役割から脱することができない状況が続いており、今回の大衆デモのエネルギーに乗ることはできなかった。強権体制下に馴らされた既存政党の弱体性が印象付けられた。これに対して同胞団は例外的存在であり最もよく組織された社会政治運動体となっている。1954年以降非合法団体として長期間抑圧を受けており、その活動は慎重かつ多様な状況に対応しうる熟練さを練り上げていた。元々同胞団は原則とは別に実際の活動では柔軟な対応ができる組織でもある。サダート時代はある程度活動は黙認されたが、ムバラク体制末期には体制に対する最大の脅威として厳しい規制を受けた。そのなかで同胞団は不必要に国家権力との対決を避けようとする非常に慎重な姿勢を作り上げていた。しかし同胞団は前面に出ないかたちでタハリールでの今回の運動に参加し、次第に運動の組織的側面を支えるうえで極めて重要な役割を果たすようになっていった。政変後、与党国民民主党が解体されたため、現在のエジプトにおいて

草の根まで最も組織され、かつ支持層が厚い組織は同胞団のみとなっている。「革命」後、事実上合法化組織となった。欧米のメディアは同胞団を「イスラーム原理主義」として警戒心を見せているが、実態はそんな単純なものではない。コプト・キリスト教徒に対しても配慮をしており、同胞団が組織した自由公正党の副党首はコプト・キリスト教徒の有名な作家である。

なお、「1月25日革命」のいわゆる階級的性格であるが、運動の指導権を握っていたのは都市の中間層あるいは中産階級であり、いわゆる最貧層は前面に出ていない。しかし、「4月6日青年運動」のように国営企業労働者の拠点労組的組織とのネットワークを保持している組織も生まれていた。「革命」後の最高軍事評議会が労働者層の要求にできるだけ対応しようとし、最低賃金のほぼ50%引き上げなどに応じているのは労働運動を無視できないためである。ナイル・デルタにある繊維産業中心地のマハッラ・エル・コブラや大きな地方都市（アレキサンドリア、スエズなど）はもう一つの影の「革命」の舞台であった。しかし農村地域の「革命」に対する反応は緩慢であったと見られている。

第4に、民族主義の台頭あるいは復興である。中東地域における民族主義は複雑な構造になっている。アラブ人という意識に基づくアラブ民族主義と一定の国土あるいは既存国家に対する愛着を基礎とする民族主義をアラビア語では明確に区分しており、前者をカウミーヤ(qawmiya)、後者をワタニーヤ(wataniya)と称する。カウミーヤとは20か国以上のアラブ諸国を共通に結びつける民族意識でありモロッコなど北アフリカからイラク・湾岸までを包摂している。今回のエジプト革命において、多くの創造的なスローガンが生まれたが、そのなかで最もエジプト人の心情を集中的に表現するスローガンとなっていったのは、「Irfaa Raasak. Inta Masri(君の頭を上げろ。君はエジプト人だ)」であった。この意味するところは、「今まで強権政治

の下で屈辱に甘んじてきた時代は終わった。堂々と正義の声を上げよ。何よりも、誇り高いエジプト人を取り戻そう」である。これは失業、貧困、経済問題、外交問題などエジプトをとりまくすべての問題をまとめあげるスローガンとして定着した<sup>vi</sup>。このスローガンはエジプト人としての民族主義(ワタニーヤ)を誇りの源泉として表面化させたものである。しかしこの民族主義はエジプト人を他のアラブ人から切り離れた民族主義とは必ずしもいえない。なぜならばエジプトは人口8000万人以上でアラブ世界最大の国ばかりではなく、アラブ世界での指導的役割を自認している国だからである。エジプトの変化は必然的にアラブ全体に影響するという民族的自覚が存在する。その意味では民族主義の復活には、ムバーラク時代にイスラエルに妥協を重ね、アラブ民族としての誇りを失っていったという反撥が反映されている。その意味ではアラブ民族主義を内包するエジプト民族主義の発露と理解するのが妥当である。中東における民族主義は多宗派社会のなかで、理念的には「世俗主義」との親和性が高い。エジプト革命ではイスラーム教徒とキリスト教(コプト派)のエジプト人という共通性を基礎とする共存の訴えが行われ、事実両宗派の共同行動が展開された。筆者も視察に出かけた9月9日のタハリール広場でも十字架と三日月を持ったムスリムとキリスト教徒の共存を訴えるスローガンが数多く見られた。この両宗派集団の共存を確保できるかどうか、エジプト革命が今後積極的な成果につながるかどうかを規定する最も重要な条件となっている。

第5に、エジプトのムバーラク体制を専制主義支配体制であったと規定するだけでは不正確だということである。確かに1981年にサーダート大統領暗殺後、30年にわたって非常事態体制の下に置かれてきたエジプトでは、デモなどの政治行動は当局の事前承認が必要とされ、事実上禁止されてきた。しかし70年半ば以降「複数

政党制」による民主主義を建前としてきたため、野党紙の印刷所が限定されるなどの条件があったが左右の野党の機関紙は一般に発行と販売が許されてきた。時には大統領批判も野党紙で展開されることさえあった。しかし同時に、野党紙の記者や野党の指導者が様々な理由で逮捕され投獄される事件が多かったことも事実である。シリア、あるいはリビアのような露骨な専制主義支配とは異なった複雑な専制主義体制であった。エジプトが非暴力主義的に政変を実現できた背景には一定の政治的発言が可能な自由な政治空間が非常に弱体ながらある程度存在していたことと無関係ではない。また大統領を揶揄する創作アネクドットが大衆の間で大量に伝播する空間もあった。

おそらく最もドラスチックに「革命」の影響があらわれたのはエジプトのメディアであった。重要な事件・事実の報道に関して統制が行われていたこともあって、「革命」前のテレビ・新聞のニュースは退屈なものが多かった。しかし「革命」は状況を一変させた。新聞がのびのびと報道していることもあって、新聞が面白くなった。メディア関係者は現在、生き生きと取材をしている。これから大学での人事に絡んだ紛争・変動が予想される。すでにアインシャムス大学などでムバーラク時代に任命された学長に対する辞任要求が一つの焦点となっている。

### 第3節 タハリール広場（2011年9月9日）

カイロの街の雰囲気が一変したというわけではない。高級住宅地のザマーレク地区を歩くと何人かの知り合いのエジプト人と出会う。かつて土産物屋の看板で本職は闇ドル買いだった初老男は携帯電話販売屋になっている。「闇ドルの方が儲かったね。今の利益幅はさっぱりだ。闇ドルの頃は朝いつもボスの電話を待っていたんだ。サウジアラビアのジェッダ<sup>vi</sup>での前日の

終値に準拠して翌日のカイロの闇ドル買い取り相場が決まったんだ。あの頃の方が緊張感があってよかったね」とぼやく。街角の50歳を超えたキヨスクの新聞売り屋と会う。「二人の娘は嫁に行ってもう子供もいる。孫だ。だが何もかも高くなったな。『アハラーム』紙は一部1ポンド（約16円）だからね。ちゃんと払ってよ」という。新聞の種類は3年前と比べると急速に増加した。他方、キヨスク周辺でうろつく警官はかつてと比べると確かに低姿勢となっている。ファーストフードの店は地元資本も含め、少しずつ増え始め、それなりに繁盛している。しかし20年前と街の雰囲気は基本的に変わっていないように見える。突然、近くで騒ぎが起きる。新聞屋もその方向に走っていく。配給用パンの販売所が開いたからだ。小さな窓口に向かって紙幣を持ったたくさんの手が伸びる。10分くらいで売り切れてしまう。配給用の一番安いパン（エジプトの口語ではエイシュ）の価格は私が滞在していた1980年代半ばと同じ5ピアストルで日本円と単純に為替換算すると一個1円を切っている。20年以上名目価格で据え置かれている。実はパンに対する補助金支出はエジプト財政における構造的問題であるが、本当に必要とされる対象者に必ずしも売られていないという問題もあり、配給システムのガバナンスにも関わる大問題である。

しかし「1月25日革命」のシンボルとなったカイロの中心地タハリール広場の雰囲気は一変した。その広場は大きなロータリーでもあり、周辺には総合庁舎、アラブ連盟本部、ナイル・ヒルトン（国有化されている）、カイロ博物館、「革命」で焼打ちにあったままであるがかつての与党である国民民主党（NDP）本部などがある。ここは100万人を収容できるといわれる広大な面積で、「革命」後も毎週休日の金曜日は繰り返し多様なデモと政治集会が行われる「解放広場」となっている。その点ではロンドンのハイドパークなどと類似している。カイロ

滞在中の9月9日金曜日には筆者もタハリール広場に視察にでかけた。金曜日には広場への車の乗り入れが禁止されており、広大な広場は一種の「解放区」となっている。エジプト国旗やスローガンなど描かれた帽子、エジプト、リビア（反カッザーフィー派）、シリアの国旗を描いた帽子、さまざまなスローガンが書かれたTシャツなどのいわゆる「革命グッズ」を売っている。売り子たちのほか、飲み物屋、コシャリといわれるエジプト特有の食べ物売り場が点在している。顔にエジプト国旗を描いた子供たちも参加しており一種の解放感が醸し出される広場となっている。いくつかの集会が同時に開かれており、参集者は総勢10万人を軽く超えるように見える。農業・農民問題について演説している者、イスラーム教徒とコプト（キリスト）教徒<sup>11</sup>との共存と融和を訴えるプラカードを掲げている者、民主化の進展が不十分だと現暫定政府を批判する者、前ムバーラク大統領の責任を問う公正な裁判を求める者など実に多種多様な主張を掲げる者が集まっている。革命前のエジプトと長くつきあってきた筆者にとって、政府の顔色を全く気にせず政治的自己主張を堂々と展開する多くのエジプト人の存在は別世界にきたような印象を与えた。ここには頭の上に立ちこめていた暗雲を取り払ったような解放感の余韻が残っている。

タハリール広場の状況は当然のことながら、革命後7か月後の複雑な諸政治勢力の現状を反映している。第1に、当日はエジプト最大の政治勢力である同胞団のほか、ヌール党など急進的なイスラーム政治運動組織は参加してなかったことである。同胞団は現政府の漸進主義に一定の理解を示しており、すべての要求が満たされない限り「革命」運動を止めないという一部の急進的的青年層とは一線を画している。サラフィー主義者としてシャリーア（イスラーム法）の早急な適用を主張するヌール党などは、当日の集会の「世俗性」に同調せずに参加しな

かった可能性が高い。タハリール広場周辺を歩いて壁の落書きの写真を撮って歩いたが、最高軍事評議会議長のタンタウィーに対して「辞める」というスローガンも出始めている。

第2に、当日、農民運動の存在が目立ったことである。政府系の農業協同組合から自立した、独立した農民組織を結成しようと呼びかけるピラが配布されており、また多くの弁士が農民問題を訴えていた。ピラを見ると食糧自給の達成なども訴えている。午後になると北シナイ県、ファユーム県など各県の農民のデモがタハリール広場に次々と入ってきた。これはエジプト革命が地方、特に農村地域に拡大しようとしている端緒なのかどうか、筆者は判断する材料がないが、一般的にメディアで報道されていない事実なので注記しておきたい。

#### 第4節 対イスラエル政策への波及

エジプト「革命」の外交面での影響に言及しておくことは不可欠である。それは「革命」後のエジプトの基本的方向に関わる問題だからである。エジプト「革命」に関して米国が最も懸念を持っているのは、エジプトとイスラエルの間のキャンプデービッドの合意が揺らぐ可能性である。米国の仲介で1978年に締結された同合意はエジプト・イスラエル間の事実上の不戦条約であり、この遵守を条件に米国はイスラエルに次ぐ年間数十億ドルの規模の援助をエジプトに供与していた。キャンプデービッド体制は、イスラエルにとってアラブ最大の軍事力を有するエジプトの脅威を感じることなく、対パレスチナ、対周辺アラブ諸国に対する強腰外交を継続展開しうる条件であった。しかし近年、エジプト・イスラエル関係は単なる不戦条約の枠を超えて、パレスチナの「ハマース（イスラーム抵抗運動）」に対する共同作戦の段階にまで高められた。イスラエルによるガザ封鎖に対するエジプト側の事実上の協力である。エジプトにおける



イスラエル問題の複雑さは、政府間の不戦条約にも関わらず、一般大衆のイスラエルに対する根強い反感が国交樹立後30年以上を経ても基本的に変わっていないことである。そのなかでアラブの大国であるエジプトがイスラエルの対パレスチナ政策に協力しているというイメージは、多くのエジプト人の反ムバラク感情のもうひとつの要因であった。エジプト国軍は年間約13億ドルの軍事経済援助を米国から受けている関係から、対イスラエル関係の断絶などの急進的政策展開は選択せずに、イスラエルとの戦略的協力関係を一定程度後退させるにとどめるという方向を模索しているが、その選択は微妙なバランスの上に立っている。筆者のカイロ滞在中の9月9日には在カイロのイスラエル大使館に対する青年層の一部のデモが暴力化し、エジプト治安当局との衝突で3人が死亡した。エジプト政府の対中東和平政策はあきらかにイスラエルと距離を置きつつ、同時に国交断絶という決定的な方向は避けるという枠内で変化しつつある。しかし外相・首相の発言はイスラエルに対して厳しいトーンを見せており、その点についてのエジプト政府の姿勢は「革命」前後で明らかに変化した。それが最高軍事評議会の意向に沿ったものなのか、前者に任命された内閣が独自に動いているのかは不明である。エジプト外交に国内世論が与える影響が格段に大きくなってきたことは間違いない。しかしキャンプデービッド体制の基幹的部分、つまりイスラエルとの不戦を条件とする対米関係の維持が揺るがされるかどうかは、国軍がより積極的に国政に参加するかどうかの判断をみる上での試金石となろう。国軍はこの枠組み、特に対米関係を揺るがせる用意はできていない。他方、イスラエルは同時に進展しているトルコとの関係冷却化という事態も踏まえ、中東戦略の再検討を迫られる状況になっている。

## 第5節 不満の標的になったアラブ新興政商達

アラブ世界で1990年代以降、各国の間で強弱の違い、時期のずれはあるにしても、グローバル化の波を受けなかった地域はない。今回のアラブの変動プロセスにおいて大衆の大きな反感の標的になったのは、それぞれの国で権力との関係を利用して急成長した新興企業家層、より限定的表現を使用すれば、新興政商達であった。「経済自由化」の波にのる形で急速に成長した一部の新興政商達の動向は、アラブ世界における経済のグローバル化のインパクトと今後の動向を判断するうえで興味深い対象である。今回のアラブの政変のなかで、ほとんどの国で特定の新興政商の名前が反感の対象として登場している。チュニジアのベン・アリ前大統領の娘婿サーヘル・マテリやマルワン・マブルーク、エジプトでは文字通り政商であるイスラエルとのパイプが深いフセイン・サーレム、鉄鋼王と紳名されたアフマド・エズ、不動産開発のイズラヒーム・カーメル、シリアではバッシュール・アサド大統領の従兄弟のラーミー・マフルーフなどは、独裁的大統領と並んで、あるいは時には大統領以上に大衆から憎みの的となったのである。これらの政商達は、主としてエネルギー資源（石油、天然ガス）、通信特に携帯電話事業、不動産、建設業、観光に従事して財をなした人々である。

これらの新興資本家・政商は大統領あるいは最高権力者との個人的な関係を最大限に利用して急速に企業家として成長する機会をつかんだ人々である。それは専制主義的権力のもとでの国有企業の民営化がたどる、ある意味では必然的な道であったともいえる。これは市場メカニズムを通じて効率的な経済システムを構築するという理念を掲げながら、実態は公正な競争を排除し、しかも価格機能を歪めて、一種の独占的支配体制を生み出したからである。この経験

は今後のエジプトの経済政策策定に影響を与えるものと見られる。

「革命」後のエジプトにおいて市場経済化を経済政策の基軸に置くという点では、主要な政治勢力の間では一種のコンセンサスが存在しているといつてよい。しかし、「革命」後の政策は混乱と試行錯誤の過程にある。主要産業の一つである観光業の低迷は当面克服すべき緊急の課題である。そのなかで経済活動の主体を担う一定規模以上の企業は、残存する国営企業、国軍企業、民間企業の3者である<sup>ix</sup>。多くの民間大企業は現在、政治情勢の変化を観察して低姿勢を保持し様子見に徹しているが、大衆の反発を受けた政商グループの事例とエジプト最大民間の企業グループ動向についてケース・スタディ的に見ておきたい。いずれもムバーラク時代に活躍、あるいは急成長した企業グループである。この側面をとりあげた理由は、今回の一連の政変、「革命」との関連で経済界の動向を分析しようとする視点が一般的に希薄であるが、筆者は今後の「革命」の推移をみる上で、従来以上に経済主体の役割が重要となったと考えているからである。

#### (1) ムバーラク前大統領と「闇」の政商フセイン・サーレム

エジプトにおける政商といった場合、フセイン・サーレム (Hussein Salem) の存在を無視するわけにはいかない。前ムバーラク大統領が出廷するのか最後まで不明確であった刑事法廷が予告通り、2011年8月3日カイロで開かれた。アラブ世界でかつての最高権力者がその国の裁判で被告人となって出廷したのは初めてのことであり、「法の支配」が具体化し始めるシンボリックな意味を持つものとして歓迎された。イラクのサッダーム・フセインが自国で被告となったケースがあるが、それは外国軍の介入の一連の結果であり、ムバーラクの場合とは決定的に異なる。

ムバーラクが問われた容疑は主として二つである。一つは平和的なデモ隊に対して実弾使用を許可したというもので殺人罪に相当する性格を持つ。850人以上に達したという今回のデモでの犠牲者については前内相アーデルも何人かの部下と一緒に訴追されている。もう一つは不正蓄財に関するものであった。ムバーラクはすべての容疑を否認したが、本稿では不正蓄財に絞って分析を試みたい。

ムバーラクが不正蓄財で大統領時代の責任を問われたのは、第1に、エジプト人の企業家フセイン・サーレム被告から邸宅を安価に入手し、その見返りにシナイ半島の観光地であるシャルム・エル・シェイクの国有地の譲渡において便宜をはかったというものである。第2に、エジプトの天然ガスを同じく上記の見返りとしてフセイン・サーレム被告の所有する会社を通じてイスラエルに売却する権限を与えたというものである。第3に、イスラエルに対して天然ガスを国際価格より安価に売却して国家に損害を与えたとするものである。いずれも背任罪を伴っている。興味深いのはいずれもフセイン・サーレムという政商が絡んでいるばかりでなく、同時に法廷に立ったムバーラクの長男アラア、次男ガマルの不正蓄財疑惑も同じくフセイン・サーレム被告から邸宅を受け取った見返りに同被告への国有地譲渡に便宜をはかるべく関与したというものである。なおフセイン・サーレムも当然起訴されているが、本人はすでにスペインに逃亡しており欠席裁判のかたちとなっている。ただし現在、マネーロンダリングなどの容疑でスペイン当局に拘留されている。フセイン・サーレムはスペイン国籍も獲得した二重国籍者となっており、エジプトに身柄が引き渡されるかどうかはわからない。

大統領一家を巻き込んで利権活動を展開した政商フセイン・サーレムの存在は単なる贈収賄疑惑を超えて、エジプト・イスラエル両国関係の背後にまで広がる政治的外交的意味を持って

いる点で、他の政商とは際立って異なっている。利益供与に対する見返りとして国有地の（低廉な価格での）入手、天然ガスの取引権の供与という贈収賄に相当する不正疑惑問題だけにとどまらない。エジプトのイスラエルに対する天然ガス売却価格設定が相手国に過度に有利であったという疑惑が事実ならば、商業ベースを超える政治問題だからである。すでにエジプトの行政裁判所は今年2月、イスラエル向け天然ガス価格は不当に安かったという判断を提示している。これが意図されたものであるとすれば単なる経済問題ではなくイスラエル・エジプト関係、さらにはイスラエル・アラブ関係を規定してきたキャンプ・デービッド体制の構造に関わるものである。

実はフセイン・サーレムという人物について基本的な事実も含めてほとんど知られていない。エジプト人名録などにも収録されておらず文字通り「闇」の政商であった。本人はメディアに顔を曝すことを意識的に避けてきたこともあって出生地・年齢さえも不明な点が多かった。一般的には、若いとき軍に入りパイロットを経て1967年第3次中東戦争前は軍の諜報関係の仕事に従事したとされ、ムバーラクとの交友関係は当時にまで遡るとされてきた。しかし、その実像は相当違うらしいということが明らかになりつつある。なおエジプトで、特定の人物に関して信頼できるデータを通常的手段、つまり新聞・雑誌などを通じて入手することは容易ではない。新聞の記事で不正確なものが多いほか、情報管理が行われてきたからである。エジプトのような国の研究での最大の泣き所の一つは信頼性のあるデータの入手が極めて困難な点にある。エジプト「革命」でこの分野での大きな変革が期待される。

エジプト「1月25日革命」以降、フセイン・サーレムに関する記事が新聞に散発的に出るようになったが、そのなかで半政府系「アハラーム」紙が関係者の聞き取りも含めて精力的にフ

セイン・サーレムに関する調査を行っており、以下はそれに基づくものである。彼は1933年11月にカイロ郊外の学校教師の家に生まれ、現在77歳、身体的理由もあって軍に所属した経歴は全くないようである。彼はエジプトの諜報機関が隠れ蓑として設立していたエジプト貿易会社で職を得、イラク、アブダビを舞台に活躍し、その過程で合法非合法の経済活動を行い、次第に個人的にも富を蓄積していったと見られる。その諜報活動のなかにはイスラエル経済の調査がありイスラエル人のスパイを利用して情報収集を行っていたといわれる。特にキャンプデービッド合意、つまりエジプトが1978年にアラブの国として初めてイスラエルを承認し、国交を樹立した頃、駐ワシントン・エジプト大使館で通商関係の仕事に従事していた。その頃にフセイン・サーレムは米国、イスラエルとのコネクションを深めたと推測される。なお米国兵器のエジプトへの売却取引に関与して不当な個人的利益を獲得したとして米捜査当局の調査対象となったことがある。

いつ頃からか不明であるが、フセイン・サーレムはシナイ半島南端の紅海に面したリゾート地シャルム・エル・シェイク市で「ボス」といわれるような存在となり、同市での最初のモスク「アッサラーム」を建設し、同市の通りには彼の名前が付けられるほどになった。そこで同市の最初の水供給会社を設立し1977年に不動産投資会社を設立している。なおシャルム・エル・シェイクは1967年第3次中東戦争以降1982年にエジプトに返還されるまでイスラエルの占領下にあったが、この町のリゾート地としての可能性が注目されるようになっていた。フセイン・サーレムの名前が突如知られるようになったのは、彼の所有する客船「アッサラーム」が1991年に沈没事故を起こし、千人以上の死亡が報じられた時であった。客船「アッサラーム」はサウジアラビアのジェッダとエジプトのファガラを結ぶ巡礼船であった。

しかしフセイン・サーレムが企業家として最も注目されるようになったのは、エジプトとイスラエルを結ぶビジネスで果たした決定的な役割である。イスラエルとの緊密な関係が知られることはエジプト社会において決してプラスのイメージを生まない。かれがメディアへの露出を特に警戒した一因はそこにあったと思われる。しかしフセイン・サーレムは石油・天然ガスというエネルギーという基幹的な経済分野で、エジプト・イスラエル両国を結びつける上で極めて重要な役割を果たした。

まず注目されたのは合弁企業である中東石油精製（MIDOR）の創設である。同社はエジプトのアレキサンドリア近くのアメリヤ・フリーゾーンに投資額13億ドルで日量10万バレルの精製能力を持つ精製所を建設した。この企業はエジプト・イスラエル間の極めて異例な合弁事業のショーケースとみなされ、イスラエルのコングロマリットであるメルハブ・グループ（同グループを率いるヨセフ・マイマンはシモン・ペレス現大統領に近いといわれる）とエジプトのフセイン・サーレム・グループがパートナーとなり、フセイン・サーレムが社長となった。設立時の持株比率はメルハブ・グループが40%、フセイン・サーレム・グループが40%、残余の20%はEGPC（エジプト総合石油公社）であった。同社は1994年に設立され、2001年初頭に操業を開始、2003年7月以降本格的操業に入っている。注目すべきことは同社の株主構成は創業時と比べると著しく変動していることである。2006年当時は、EGPC（40%）、ENPPI（10%）、Petrojet（10%）、NBEファイナンス（38%）、フセイン・サーレム（2%）、スエズ運河銀行（2%）となり、「エジプト化」されている。ENPPIとPetrojetはEGPCが最大株主である民間企業と分類されるエンジニアリング会社と建設会社である。NBEはエジプトの国有商業銀行ナショナル・バンク・オブ・エジプトのことである。株主構成の変化に関しては、2001年に就

任したイスラエルのシャロン首相の対パレスチナ人強硬政策の展開のなかで、エジプトはメルハブを外すことを余儀なくされ、当時のメルハブの総持株数をNBEなどが引きとったとされている。メルハブ側は操業が順調になった際に保有株式を処分したとしか発表していない。エジプト政府も国内の反イスラエル感情を考慮に入れざるを得なかったことが推測させる。エジプトの合弁企業の株主構成がイスラエルに対する国内世論の変化に敏感に反応せざるを得ない状況を示している。フセイン・サーレムも少額株主に「転落」し、「2%の男」とも呼ばれた。これは創業時の持株をその後高額で売却して莫大な利益を上げて逃げ切るというかれのビジネス手法によるものであると同時に、イスラエルと協力しているという否定的なイメージを薄めようとしたためと考えられる。2011年3月現在ではフセイン・サーレムは株主名簿から全く姿を消している。

現在、エジプト・イスラエル経済関係で最も重要なのは天然ガス貿易である。この価格設定がムバラク退陣以降、エジプトにおいて政治問題化している。エジプトの天然ガスはパイプラインを通じてイスラエルに輸送されているが、そのパイプラインを運営しているのは東地中海ガス会社（EMG）である。EMGはエジプト特別フリーゾーン法に準拠して設立された民間合弁企業でイスラエル及び東地中海地域への天然ガス輸出を行う権限を供与されている。それはエジプト・イスラエル両国間の協定を基礎としてエジプトの天然ガス・パイプライン網をイスラエル・エネルギー市場に連結するものであり、同社はそのパイプラインの所有者でありオペレーターとなっている。総工費4億6000万ドルをかけたこのパイプラインはエジプト側シナイ半島のエル・アリシュとイスラエルのアシュケロンを結び付けている。実際にパイプラインを通じてイスラエル側にガス輸出が開始されたのは2008年5月である。2005年に締結された契約

では20年間にわたりイスラエルの天然ガス需要の45%を賄うことになっている。2010年においてイスラエルの天然ガス需要の40%をエジプトから供給した。イスラエルにとっても極めて重要な天然ガスの供給ルートである。

東地中海ガス会社（EMG）の現時点での株主構成をみると、筆頭の地中海ガスパイプライン社（28%）に次ぎ、イスラエルのメルハブ社（25%）、PTT（25%）、EMI-EGI LP（12%）、エジプト石油公社（10%）となっている。地中海ガス・パイプライン社は持株投資会社であるアンバル・アメリカン・イスラエル会社が事実上支配していると思われるが、そのアンバル社の61.5%の株式を保有しているのはメルハブ・グループとなっている。複雑な株主構成であるがイスラエルのメルハブ社が直接的間接的にEMGの経営権を掌握していると思われる、事実上イスラエル側支配の会社となっている。EMG設立時の株主構成のデータが入手できないので確定的なことを言えないが、設立当初にフセイン・サーレムが重要な役割を果たしたことは知られている。持株比率も不明であるが輸出が開始された翌年の2009年にはフセイン・サーレムは所有持株をPTTなどに売却して同社を去っている。創業者が保有株式を高値で売却するパターンである。なおPTTはタイの国営石油ガス会社である。

エジプトのイスラエル向け天然ガス価格問題は、イスラエル・エジプト間の「不戦協定」という「消極的」関係を超えて、積極的な相互の戦略的協力の促進という側面を持つが故に、エジプト国内で政治問題化しやすい余地があった。今年に入りパイプラインそのものが何回か何者かに爆破される事件が起きている。9月末に6回目の破壊工作が行われた。パイプラインを通じる天然ガス貿易は販路を容易に変更できないシステムであるがゆえに、通常相対で価格などが中長期間で決定されており、非常にしばしば価格が公表されないことが多い。国際的な統一

的な標準価格が存在するわけではない。しかしエジプト側に過度に低価格で天然ガスを供給しているという認識が共有されているとすれば、政商フセイン・サーレムの役割は前政権の性格を規定するうえで極めて重要だったことになる。なお、2010年にイスラエル北部とレバノン南部の沖合に巨大なガス田が発見されたと伝えられており、イスラエル・レバノン間の新たな国際問題の火種となりかねない状況が生まれている。

## （2）ガマル・ムバーラクを核とする新興企業家グループ

ムバーラク前大統領の次男ガマル・ムバーラク（1963年生まれ）は、エジプト政変直前まで次期大統領の最も有望な候補者として見られていた人物である。軍部を背景とするいわゆるエジプト1954年体制において大統領の「世襲」現象がとりざさされたのは初めてのことである。ナーセル、サダット元大統領は自らの親族を「世襲」させることは全く考えていなかった。多くのエジプト人の反ムバーラク、反ガマル感情の一因はそこにあった。ガマルは単に「世襲」をねらっていたというだけではなく、エジプトの経済システムを民間企業主導型に根本的に変革しようとする新たな新興企業家グループの中核を担おうとしてきた。カイロ・アメリカン大学卒業当初はカイロのバンク・オブ・アメリカ支店で働き、自らロンドンでプライベート・エクイティ・ファンドを運営するなど国際金融界とのパイプをつくった。2001年に帰国後は政界に入り、与党国民会議派の政策委員長などの要職につき、「鉄鋼王」といわれるアフマド・エッズ（1959年生まれ）などの野心的な新興企業家などを周辺に集めた。国営資産の払下げ、国営企業の民営化に影響力を及ぼすガマルの周りに利権を求めて群がる取り巻きグループが生まれた。経済自由化が経済的利権と政治権力の癒着を生むと同時に、政治権力自体の行動様式が利権追求的となっていく契機と

なった。エジプトは1990年代から2000年代にかけてアラブ諸国のなかで民営化がもっとも積極的に進められた国となっていたのである。

エジプトにおいても2005年5月に「競争の確保と独占的慣行禁止法」が制定され施行されている。アフマド・エズ・グループはエジプトの鉄鋼市場の60%を抑えており、独占的価格を設定しているとして批判されてきたが、国会（人民議会）で「独占」の定義が市場支配力35%から65%まで引き上げられた結果、形式的には違法ではなくなった。独占禁止法が独占を制約したというより、独占形成を促進したとの批判の声も聞かれた。

しかし、ガマール・グループが与党国民民主党の指導部を牛耳ったとしても、利権構造から排除されている中小資本、独自の経済主体となっていたエジプト軍との間に隙間風が吹いており、それが今回の政変の過程で表面化した。エジプト軍部は独自の経済主体となっており、軍需関係から電気冷蔵庫、観光業などにも進出し、軍関係企業の輸出額はエジプトの輸出総額の1割を占めると言われた。軍は相対的に高い技術力を有していると考えられ、エジプトの消費者の間の評価は悪くはない。ガマールの自由化路線は国軍にとっては必ずしも歓迎されるものではなかった。

### （3）オラスコム資本（エジプト最大の財閥）の事例

コプト・キリスト教徒のオンシ・サウイリスが1950年に設立した建設会社を母体に成長したエジプト最大の民間企業グループである。現在では3人の息子が分担しながらこの企業グループを継いでいる。長男ナギーブ・サウリス（1954生まれ）はオラスコム・テレコム会長、次男サミー・サウリス（1957年生まれ）はオラスコム開発会社会長兼CEO、三男ナーセフ・サウリス（1960年生まれ）はオラスコム建設のCEOである。オラスコム・テレコムは中東・

南アジア・アフリカを舞台に携帯電話・建設業を展開している。

この企業グループは「革命」後、ムバーラク大統領との関係を否定してきた。しかし携帯電話業において周波数割当権限を有する政府との間が良好であったことは否定できない。しかし同グループは別の意味で政治的である。特に北朝鮮との太いパイプで知られており、それはエジプトと北朝鮮の特殊関係に乗る形となっており、その意味では極めて政商的である。エジプトと北朝鮮の関係には旧ソ連系の兵器を共有していた歴史から、兵器関係の結びつきがあると見られる。オラスコム・テレコムは2008年に携帯電話で北朝鮮進出を発表、北朝鮮で25年間の通信免許を取得、朝鮮通信会社と業務提携した。オンシ・サウイリスは北朝鮮で金正日主席とも直接会っている。オラスコム建設についてみると2007年にフランスのセメント最大手ラファルジュ（Lafarge）が同社のセメント部門を買収し、2008年にラファルジュのCEOブルーノ・ラフォンとともに北朝鮮の最高人民会議常任委員会の金永南委員長を訪問している。オラスコム開発はモルガン・スタンレーと合弁事業を展開するなど、エジプトでは最大の多国籍資本でもある。このグループは今回の「革命」では大衆の攻撃対象にはなっていないが、それは運動の過程で次第に「革命」勢力側へ支持を移すという巧妙な動きが見せた結果でもある。同時に、ナギーブ・サウイリスはムスリム同胞団が5月に「自由公正党」を結成したのに対して、それに対抗して真の資本主義を擁護する政党として「エジプト自由党」を立ち上げた。変わり身の早さと同時に、今後のエジプト経済の方向を自由化路線で引っ張って行こうとする意図を明確に示している代表的な人物である。

### 終わりに

本稿はやや中途半端な報告であるが、「革

命」によってエジプトが中東アラブ世界における政治的外交的指導的役割を再び取り戻しつつあるなかで、エジプトがどのような資本主義を構築しようとするかに大きな関心を持たれる段階に入りつつある時期を扱った。そこで鍵になるのが「革命」の理念である「社会的公正」を経済政策のなかで具体化するという課題である。国営企業、エジプトの民間大資本の動向、製造業からサービス分野まで進出している巨大なビジネス・グループにもなっている経済主体としての国軍、ムスリム同胞団が事実上利益代表となると見られる中小企業などの相互関係はまだ見えていない。今後の経済政策に関して政治主体によって理念が異なるのは当然であるにしても、現在はまだ混乱と試行錯誤の過程にある。「革命」の直接的影響で観光業は大きな打撃を受けており、エジプト国債は大巾格下げになっている。当面の外貨危機を乗り越えるため外国援助を求めざるを得ず、カタール、アラブ首長国連邦など湾岸アラブ諸国の支援を求め、一度は断ったIMFへのアプローチも必要になろう。しかし現在は何よりも政治の季節であり、2011年11月末に予定されている国会（人民議会）選挙は決定的に重要である。初めて政府側や与党から露骨な干渉がない選挙で、選挙として初めて実質的な意味を持つものである。その過程で「革命」とは何であったのかが明らかにされていくことになる。（9月28日記）

## 注

- i 18日間の進展を日誌風に詳しく叙述したものととして、Claude Guibal et Tangi Salaun, L'Égypte de Tahrir — Anatomie d'une révolution', Éditions du Seuil, Paris, 2011 参照
- ii アラビア語と同一の民族としての認識を共有するとされるアラブ世界を舞台としているのは、アラブ民族の間の理念的な連帯性が重要な役割を果たしていることを示している。イラン、トルコなどの非アラブ圏への影響が限定的なのはそのためである。
- iii Gene Sharp, "Gandhi as a Political Strategist, with Essays on Ethics and Politics." Indian edition with a new Introduction by Dr. Federico Mayor. Original Introduction by Coretta Scott King, New Delhi: Gandhi Media Centre, 1999
- iv アフマド・アミン著（水谷周訳）『アフマド・アミン自伝—エジプト・大知識人の生涯』（パレスチナ選書）1990年
- v Galal Amin, "Whatever Happened to the Egyptians ? Changes in Egyptian Society from 1950 to the Present", The American University of Cairo Press, 2000. なお本書のアラビア語版は1998年のカイロ国際ブックフェアで社会研究分野で最優秀書籍賞を受けている。さらに続編としてGalal Amin, "Whatever Happened Else to the Egyptians ? From the Revolution to the Age of Globalization", The American University of Cairo Press, 2004. 参照。「革命」後にGalal Amin, "Egypt in the Era of Hosni Mubarak 1981-2011", The American University of Cairo Press, 2011 でムバーラク時代を総括。
- vi 拙稿「グローバル化とアラブ世界の激動」『現代思想』Vol.39-4, 2011年. 2011年3月52-57ページ
- vii ジェッダはメッカ、メディナへの巡礼のために世界中からイスラーム教徒が終結する都市であり、そこでは世界中の通貨が相互に交換される場所となる。
- viii エジプトのキリスト教徒人口は推計で約1割、ほとんどがエジプトとエチオピアに集中している原始キリスト教の流れを汲むと見られるコプト・キリスト教徒。なお英語などのEgyptはコプトを指すギリシャ語から発している。
- ix 拙稿「グローバル化とアラブ政商群像」『現代思想2011年9月号』136-147ページ